| | | | |
|---|---|---|---|
| 資産見返寄附金戻入 | △ 56,905 | | |
| 財務収益 | △ 22,029 | | |
| 雑益 | △ 76,783 | | |
| 臨時利益 | △ 15,770 | △ 16,197,123 | |
| 業務費用合計 | | | 5,876,889 |
| Ⅱ　損益外減価償却等相当額 | | | |
| 損益外減価償却相当額 | 324,619 | | 324,619 |
| Ⅲ　引当外賞与増加見積額 | | | 5,366 |
| Ⅳ　引当外退職給付増加見積額 | | | △ 36,307 |
| Ⅴ　機会費用 | | | |
| 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 | 256 | | |
| 政府出資の機会費用 | 205,601 | | 205,858 |
| Ⅵ　国立大学法人等業務実施コスト | | | 6,376,426 |

## 注　記　事　項

（重要な会計方針）

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金等については費用進行基準を採用している。また、特別教育研究経費及び特殊要因経費については事業の性質に応じて業務達成基準または費用進行基準を採用している。

2．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用している。なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物　　6～50年
構築物　　6～46年
工具器具備品　4～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

3．引当金の計上基準

⑴　徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

⑵　賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第84第２項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

⑶　退職給付引当金

運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の期末要支給額に基づく当期増加額を計上している。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　たな卸資産（貯蔵品）

最終仕入原価法

⑵　医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

6．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成21年３月末利回りを参考に1.340%で計算している。

7．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

（貸借対照表関係）

1．翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　5,146,674千円
2．翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　294,222千円
3．債務保証の総額
独立行政法人国立大学財務・経営センターの債務に対する保証　5,156,987千円
4．担保提供資産及び担保付債務
本学が有している土地の一部を独立行政法人国立大学財務・経営センター長期借入金の担保に供している。

| | | |
|---|---|---|
| 担保提供資産 | 土地 | 5,595,016千円 |
| | 建物 | 8,599,403千円 |
| 担保付債務 | 長期借入金 | 8,544,204千円 |